

シオニズム理念崩壊「人種隔離」国家に  
イスラエル建国60年「和平」は手遅れか

金子 敦郎\*

**No Peace in Sight:  
Zionist State Fallen into de-facto Apartheid  
Palestinians in Despair of Peace-Process**

Atsuo Kaneko\*

**Abstract**

Israel greeted its 60<sup>th</sup> anniversary on May 08 in a state of deep gloom. The peace process of the past decade has collapsed and there seems no hope of solution to the bloody six-decade conflict. Israel, with its continuous expansion of settlements in the occupied territories is now going to be a de-facto Apartheid state. Palestinians are divided between the moderates and such rejectionists as Hamas and Islamic Jihadists. Both Israeli and U.S. governments and also Palestinian leaders are under strong criticism for their sticking to unrealistic visions which have caused this deadly situation.

**キーワード**

シオニズム、パレスチナ分割、ナクバ、入植地、難民、エルサレム  
安保理決議、イスラエル・ロビー、アパルトヘイト国家、ネオコン

**はじめに**

イスラエルは2008年5月建国60周年を迎えた。イスラエルはパレスチナを「神がユダヤ人に与えた土地」と信じる勢力の主導で、「大イスラエル国家」を目論んできた。この間アラブ諸国との4次にわたる戦争、続くパレスチナ・テロと報復。暴力と流血が止んだ日はなかった。それは「人種隔離国家」への道でもあった。「非現実的な幻想」(ベーカー元米国務長官)を追い続けた結果である。勝者イスラエルにも「出口」はない。

敗者パレスチナ人にとっては、戦争で家を失い、郷里を追われ、軍事占領下に置かれたナクバ(大惨事)の60年だった。パレスチナ人は「ユダヤ人国家」を破壊し、「大パレス

---

\*かねこ あつお：大阪国際大学名誉教授 (2008.6.11受理)

チナ国家」を建設するという夢を追いかけている。この60年の延長線上にそれが見えてくるのだろうか。

「和平プロセス」は崩壊した。「和平」は絶望との見方が広がっている。だが、そこから新しい状況が生まれた。「テロリスト」の側にも「ナクバ」の苦難があることが、広く取り上げられるようになり、イスラエルとその無条件の支持者・米国に対する強い批判が表面化したことだ。批判が広がり、その圧力によってイスラエル、パレスチナ双方の指導者が「現実」を見つめて勇氣ある政策転換を図り、「正直な調停者」を標榜してきた米国が「公平な調停者」に転じるかもしれない。

それが残された「和平」への僅かな可能性である。米新政権がカギを握っている。

## I. 「和平プロセス」とその挫折

### 1. オスロ合意

冷戦終結は米ソ2極構造の中に閉じ込められていた民族紛争や宗教紛争（文明の衝突）を噴出させたが、イスラエル・パレスチナ問題には和平交渉への機会をもたらした。圧力を行使してソ連につけこまれたくないという配慮が不要になったからだ。プッシュ（父）政権ベーカー國務長官はイスラエルおよびパレスチナ解放機構（PLO）、アラブ諸国に遠慮なく圧力をかけ、中東和平のためのマドリード会議の席に就かせた<sup>1)</sup>。その裏側に隠れてノルウエーの仲介によるイスラエル・PLOの秘密交渉が始まり、両者は1993年9月パレスチナ暫定自治宣言に調印した。

イスラエルは1967年戦争で占領した地域の主要都市から順次撤退、パレスチナ住民の自治に移し、2年以内に恒久的な地位に関する交渉を開始することになった。2000年までにガザ地区（3分の2）、ヨルダン川西岸のエリコ、ジェンニ、ナブルス、ベツレヘム、ヘブロンなどが自治区になり、パレスチナ自治政府も生まれた。こうして「和平」への道筋をつけるかと思われたオスロ合意だったが、間もなくこの動きは立ち往生する。

イスラエル、パレスチナ双方の内部にはオスロ合意に強く反対する勢力が残っていた。ラビン・イスラエル首相が1995年ユダヤ教過激派青年によって暗殺される。同96年にはオスロ合意反対を掲げるリクード党のネタニエフ政権が生まれ、パレスチナ側のテロも続発する。

クリントン米大統領は2000年7月バラク首相とアラファト自治政府議長を大統領山荘キャンプ・デービッドに招き、15日間にわたって国境画定、聖地エルサレムの地位、難民の帰還の権利について調停を試みたが、任期切れが迫り、失敗に終わった。

### 2. 「自治」の現実

クリントン調停案はバラクの「思い切った譲歩」によるもので、これを拒んで「和平のチャンス」を自ら放棄したと、アラファトはクリントンに非難された。米国およびイスラエルの報道もアラファト非難に集中した。この「アラファト悪者」説は神話だった<sup>2)</sup>。

オスロ合意からクリントン調停にいたる7年の間に、パレスチナ側では独立・和平への

期待は色あせ、深い幻滅に変わっていた。パレスチナ人にとって自治とは、反イスラエル闘争の取り締まりの第一責任を自治政府が担わされたただけだった。イスラエル政府と自治政府の共同管理のもとに置かれたという点では事態は悪くなったともいえる<sup>3)</sup>。

イスラエルはオスロ合意以後も入植活動を継続・拡大し、安全保障の名の下に入植地を結ぶ専用道路網を整備し、要所々に検問所を設置して軍警を配備するなど、その体制を一段と強化した。自治を許された主要都市はこうした入植地のネットワークによって分断される「飛び地」だった。それをいくらつなぎ合わせても国家の態はなさない。パレスチナ人は移動の自由を制限され、農作業や商業活動はもとより日常生活さえ困難を極めた。

軍事占領下の限定的自治で妥協したアラファトら自治政府およびPLO首脳部に対するパレスチナ人の不信感が強まった。国外から反イスラエル闘争を指導し、自治政府発足で「凱旋」したアラファトらの「国外派」と、占領者イスラエルと直接戦ってきた「国内派」との間に亀裂が深まった<sup>4)</sup>。イスラム原理主義に立つ「ハマス」や「イスラム聖戦」といった国内派の反イスラエル組織が勢力を拡大した。

キャンプ・デービッド交渉が決裂したあとの2000年9月、シャロン・リクード党首がエルサレムのイスラム教聖地のひとつ「神殿の丘」を強引に訪問した。シャロンが意図しようとしまいと、これが「挑発」効果を生むことは明らかだった。パレスチナ住民とイスラエル警察の衝突が発生、これをきっかけに占領地ではパレスチナ住民の広範な「インティファダ（蜂起）Ⅱ」<sup>5)</sup>が再発した。

### 3. 和平の障害1－入植地

国連総会のパレスチナ分割決議は、パレスチナの土地の55%をユダヤ人に、45%をパレスチナ人に割り当てた。当時のパレスチナの人口は193万人、そのうちパレスチナ人を中心にアラブ人が123万人（他に遊牧民ベドウィンが9万人）、ユダヤ人が61万人だったから、かなり不公平な割り振りだったといえる。アラブ諸国はこの決議に強く反対し、イスラエルにとっての独立戦争が始まった。イスラエルは西エルサレムを含めて多くのパレスチナ側の土地を占領し、パレスチナ全土の77%を支配下に収めた。パレスチナ側に東エルサレムを含めて23%が残った。

国際社会はイスラエルにとっては寛大なことに、この両者間の停戦ラインを事実上の国境線（グリーン・ライン）として容認した。1967年の第3次戦争でイスラエルはパレスチナ側に残されていた23%の土地も全て占領した。国連安保理はイスラエルにこの占領地からの撤退を求める決議242を採択した。その占領地内に、聖書の教えを信奉するユダヤ教原理主義者ら「大イスラエル主義者」が入植地建設を開始した。

政府首脳部や識者の間には、占領地への入植は国際法が禁じており、和平の障害になると懸念した人もいた。だが、イスラエルは「ユダヤ人の国家」であり、ほとんどはユダヤ教信者である。政教分離の立場をとる支配政党の労働党も含めて、反対はしにくかった。聖書は全てのユダヤ人にとって「民族の叙事詩」である。将来、和平交渉のカードに使えとの安易な見方もあった<sup>6)</sup>。

1977年入植地建設推進を掲げるリクード党を中心とする政権が成立し、ベギンが首相と

なった。カーター米大統領はキャンプ・デービッドに同首相とサダト・エジプト大統領を13日間カン詰めにして合意にこぎつけた。このキャンプ・デービッド合意の基礎に安保理決議242がすえられ<sup>7)</sup>、パレスチナ人自治を追求することが合意された。これを受けて翌年、イスラエルとエジプトの平和協定が調印された。アラブの盟主エジプトが対イスラエル戦争から離脱した。ベギンはカーターからこの「大きな贈り物」をもらったが、入植地建設を止めなかった。カーターは1983年ベギンを訪問「約束違反」を問い質そうとしたら、ベギンに部屋から追い出された<sup>8)</sup>。

その後もイスラエル政府は和平交渉のつど、米国や国際世論の圧力を受けて言葉としては入植地凍結を約束したが、実行したことはない。「約束に調印はしたが、実行するとの約束はしていない」という言葉を残した首相もいる。さすがに「パレスチナは神から与えられた土地」と公然とは主張しないが、時に応じて「占領地の地位は未定」「安保理決議は全ての占領地からの撤退を求めている」「パレスチナの主権がどこに存在するのか国際法上は未定である」などの説明を並べてきた。テロに対する安全保障上の軍事施設と主張することも多い。イスラエルはこうした立場の正当性を誇示するために、「占領地」という表現は封印して、「占領地」を「係争地」と呼んでいる。

ベギン政権までの入植地人口は数千人の規模だった（他に東エルサレムに移り住んだユダヤ人が4万人）。1980年代に入るときには2万人、1990年代初めに9万人、2000年20万人と膨れ上がり、現在は西岸だけで130カ所、人口は27万人に達している（ガザの21カ所、8,500人は05年撤収—後述）。入植地の土地の大半はパレスチナ人の所有地といわれる。イスラエル政府はこの入植地を既成事実、占領地からの全面撤退は絶対に受け入れられない、との硬い姿勢をとり続けている。

クリントンが提示した00年12月の「バラク譲歩案」は、入植地をイスラエル領に組み込んだ上で、部分的な「土地の交換」で調整して、占領地の94%をパレスチナ側に引き渡すとしていた。だが「94%」といっても入植地をつなぎ、パレスチナを3ないし5カ所に分断する専用道路網の部分はパレスチナ人の「治外法権」である。妥協を重ねてきたアラファットにしても「占領地からの撤退」は「100%」でなければならなかった。

#### 4. 和平の障害2—聖地エルサレム

エルサレムにはユダヤ教、キリスト教、イスラム教という三大一神教の聖地がある。安保理決議は、エルサレムを国際管理下におくとしていたが、イスラエル国会は独立戦争で獲得した西エルサレムを首都と宣言、1967年に東エルサレムを占領すると、直ちに併合した（国際的には認められていない）。一方のパレスチナ側も東エルサレムを将来のパレスチナ独立国家の首都と位置づけている。

バラクの「譲歩」は、①エルサレム旧市街のうちのアルアクサ・モスク、神殿の丘などのあるイスラム教地区およびキリスト教地区はパレスチナ側の管理主権（custody sovereignty）のもとに置く（潜在主権をイスラエルが保持）、②旧市街のなかの隣接地域のうちの一部（パレスチナ人が多く居住）と旧市の外側の隣接地域はパレスチナ側の行政の下に置く、というものだったといわれる<sup>9)</sup>。これはエルサレムをイスラエル側とパレス

チナ側が分担して統治する形をとるだけで「分割」には応じていない。

これに対してアラファトは、パレスチナの管理主権のもとに置かれる地区はイスラエル地区に取り囲まれ、そこへの出入りはイスラエル軍・警察の指揮・管理の下に置かれることを指摘するとともに、東エルサレムは占領地であり安保理決議242に従ってイスラエルは撤退すべきであるとの原則的な立場を譲らなかった。

イスラエルと米国側では、この打開策はバラクが智恵を絞った「大きな譲歩」であり、アラファトは受け入れるだろうと期待した。だが、重要な問題を忘れていた。エルサレムはイスラム教の聖地であって、その「地位」を決めるのはアラブおよびイスラム世界全体である。アラファトはそんな権限は持ち合わせてはいない。「テロリスト」との戦いにばかり目が行って、歴史的背景を見失っていたのだ。

### 5. 和平の障害3－難民の帰還権利

国連のパレスチナ分割決議にアラブ諸国は反対して、イスラエル国家の成立を認めず、パレスチナを防衛するとして武力介入に出た。しかしパレスチナ人と周辺のトランスヨルダン（現ヨルダン）、イラク、シリア、レバノンの側には統一した戦略戦術はなく、ばらばらに部隊を送り込んだだけだった。2000年の民族離散（ディアスポラ）の末、ヒトラーの大虐殺（ホロコースト）を経て、ようやく独立国家の夢が実現できると勇気づくユダヤ人部隊に抗すべくもなかった。翌48年5月イスラエル国家が誕生した。

この戦争でイスラエルは国連決議で割り当てられた「国土」（55%）を大きく超えてパレスチナ全土の77%を制圧した。これによってパレスチナ人の住む531の村や町が破壊され、パレスチナ人の半分以上を70万人あまりが居住地を追われ、難民となった。パレスチナ人はこれをナクバ（大惨事）と呼んでいる。

イスラエル政府は、パレスチナ難民のほとんどはパレスチナ人勢力指導者の命令で自家を捨てたと主張してきた。しかし、近年イスラエル人学者、研究者、ジャーナリストの研究によって、ユダヤ人部隊が組織的に各地でパレスチナ人を追い出した事実が明らかにされている。これがイスラエル国家の政策として実行されたかどうかは、なお明らかではないが、パレスチナ側は一時的に避難したり、あるいはユダヤ人部隊に追い出されたりしたもので、難民はもとの生まれ育った居住地・家に帰還する権利を持っているとの主張を続けてきた。1967年の第3次戦争でも30万人が難民となった。

国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）によれば、難民は2世、3世を加えて合計445万人。イスラエル占領地のヨルダン川西岸に72万人、ガザ地区に102万人のほか、ヨルダン186万人、シリア44万人、レバノン41万人など周辺諸国に分散している。彼ら難民のなかから、ユダヤ人をパレスチナから追い出し、故郷にパレスチナ国家をつくるという運動が始まり、1964年パレスチナ民族解放機構（PLO）が結成された。

国連決議がユダヤ人国家に割り当てた地域ではユダヤ人50万人に対してパレスチナ人が33万人もいた。一方、パレスチナ人に与えられた土地にはパレスチナ人が80万人、ユダヤ人は1万人しかいなかった。「ユダヤ人の国」（シオニズム）をつくるにはパレスチナ人なるべく少なくしたい。

ハイファ大学の歴史学者パッベ博士は、戦争のなかでパレスチナ人を追い出す「民族浄化」が行われたのは明らかだと指摘している<sup>10)</sup>。だが、イスラエル政府は、パレスチナの占領地やアラブの周辺諸国などに離散しているパレスチナ難民がイスラエル領内のもとの居住地に帰還することを絶対に認めないという立場をとってきた。イスラエル国内のパレスチナ人口がさらに増えることは許せない事情があるからだ。

イスラエルの人口は06年現在711万人。ユダヤ人570万人（80%）に対してパレスチナ人などアラブ人は144万人（20%）を占める。ユダヤ人の出生率は先進国同様に低く、人口増は建国以後、国外からの移民によって支えられてきた。ソ連が崩壊したあとはソ連や東欧諸国から約100万人の移民があった。しかし、パレスチナ人との流血の衝突が繰り返される危険な状況が続く限り、在外ユダヤ人の移民は多くを望まず、今後のユダヤ人口の増加は期待できない。パレスチナ人には5人、6人の子供を持つ家庭が多く、若い人口が増加している。長期的にユダヤ人が多数を維持できなくなる可能性がある。難民の帰還は絶対に認めないとしているのはこのためだ。

## Ⅱ. 「交渉の枠組み」が消滅

### 1. シャロンとネオコン

米国でブッシュ政権が誕生し、イスラエルでリクード党の最タカ派シャロンの政権が生まれると、情勢は「破局」へと向かう。シャロンは14歳で反英ゲリラ闘争に加わって以来の軍人。戦場では上官の命令を無視して問題を引きこしたことも度々だった。国防相時代にはPLO壊滅を狙った1982年のレバノン侵攻を演出した。アラファトはこのとき以来の宿敵である。このレバノン侵攻作戦中にシャティラとサブラのパレスチナ難民キャンプで、イスラエル軍と組んだレバノン・キリスト教マロン派民兵による大虐殺が起こった。シャロンは間接責任を問われ、一時公職を外されたこともある。その後、貿易・産業相に返り咲いて占領地への入植を推進した。

シャロンは自爆テロを武器に激化するパレスチナ人の「蜂起」に対して徹底的な軍事鎮圧に出た。2001年に「9・11テロ」が起こると、ブッシュ大統領の「テロとの戦い」に乗って作戦をさらに拡大、自治区を再占領してアラファトをテロの首謀者としてラマラの議長府に閉じ込めた。パレスチナ住民に多くの犠牲者が出て、自治区ジェンニで多数が虐殺された。シャロンの強行策に対して「過剰報復」との国際的な批判も高まり、国連がジェンニ虐殺の調査に乗り出したが、シャロンは一切の協力を拒否した。

シャロンはまた、入植地をテロから防衛するとして入植地を取り囲む高さ3.5メートルものコンクリート分離壁の構築に取り掛かった。壁は1967年戦争の占領地との境界線から各所でパレスチナ側に大きく入り込み、全長700キロにもおよぶ。国連や国際司法裁判所の国際法違反との警告を受けながらも、無視して建設を押し進めた。

シャロンの強行策を後押ししたのがブッシュ大統領を取り巻くネオコン（米国の新保守主義者）だった。ネオコンとシャロンらリクード党首脳部は、軍事力優先というイデオロギーを共有していた。オスロ合意が実現するとネオコンは同党に「オスロ合意からの離脱」

を働きかけたといわれている<sup>1)</sup>。オスロ合意をまとめた労働党ラビン首相が1995年暗殺され、リクード党ネタニエフ首相がオスロ合意反対を掲げて政権を奪った。

クリントン政権の後にブッシュ政権がスタートした。ブッシュは最初の国家安全保障会議(NSC)で、「クリントン政権の中東政策はバランスが崩れていたもので、イスラエル寄りに政策を転換する」と宣言した。「和平調停」はもうやめ、力で押さえ込むというイスラエルの軍事路線支持へ切り替えるというのである。

穏健派パウエル国務長官が、その政策転換は悲惨な結果を招く恐れがあり、特にパレスチナ人にはひどいことになるかと忠告したが、全く無視された<sup>2)</sup>。ネタニエフからシャロンにいたるリクード党政権の強行策はネオコンのお墨付きをもらっていたのである。

## 2. アラファト切り捨て

ブッシュはシャロンと一緒に、アラファトが自治政府議長としてテロ取り締まりの責任を果たさなければならぬ、実際はテロを操っていると、アラファト排除にとりかかった。世界中に衝撃を与えた相次ぐ自爆テロにアラファトがどこまでかかわっていたのかは分からない。だが、反アラファトのイスラム過激派ハマスやイスラム聖戦などの武力闘争を、アラファトが全てコントロールできる立場ではなかったことは明らかである。

イスラエルと米国はアラファトに圧力をかけ、2003年4月自治政府に首相職を設けさせ、PLO事務局長アッバスを首相に就けた。アッバスはオスロ秘密交渉の代表をつとめた穏健・現実派。ブッシュはこれを受けて同月、欧州連合(EU)、国連、ロシアの4者合同提案の形式をとって、パレスチナ国家樹立へ向けた「ロードマップ」(和平交渉の行程表)をシャロンとアッバスに提示した。ブッシュ、シャロン、アッバスの3者会談で、シャロンは受諾したものの、①テロリスト組織の完全な解体、②難民のイスラエルへの帰還の権利拒否、③最終合意につながるエルサレムの地位や入植地に関する議論はしない、などと事実上、交渉を拒否ないし空洞化する15項目にもおよぶ留保をつけ、ブッシュはこれを容認した。アッバスは受諾し、テロ放棄を宣言した。

アラファトは二枚腰・三枚腰のしぶとい政治家である。アッバスをいびり出したが、1年後の04年11月死去する。よくも悪くもパレスチナ解放運動を象徴するカリスマだった。アッバスが議長に復帰し、05年1月には自治政府議長選挙で圧勝して地位を固めた。同5月アッバスとシャロンが会談して、停戦を宣言した。

イスラエルと米国は「力」を背景に、イスラエル国家を拒絶するアラファトとPLOをテロ集団として交渉を拒否、パレスチナ、レバノンから追い出し、国際社会から締め出すなどあらゆる圧力をかけて「穏健化」を促し、オスロ合意に引き込むことに成功した。そのアラファトもクリントンの調停押し付けに抵抗したため、切り捨てた。

## 3. ガザから一方的撤退

シャロンはここで思わぬ「転換」に出た。05年2月占領地ガザからの一方的撤退を打ち出したのである。与党リクードからも強い反対が出て、入植者は「シャロンの裏切り」を叫んで撤退拒否、徹底抗戦の構えをとった。シャロンは8月治安部隊を送り込んでガザ地

区の入植地21カ所、8,500人、および西岸の小規模入植地4カ所、500人を強制的に撤退させた。ガザ地区の上空および地中海に面する海域の治安・管理の権限は譲らなかった。

シャロンはガザ撤退にあくまで反対する与党リクードを自ら脱退して新党カディマを結成、支持に回った労働党と提携して06年3月総選挙に臨む構えを取ったが、それを待たずに同1月脳出血で倒れ、意識を失った。

シャロンはガザからの一方的撤退にあたって、占領地を「係争地」ではなく初めて「占領地」と呼び、「350万人ものパレスチナ人を占領し続けるという考えは、イスラエル、パレスチナの双方にとって最悪である」「パレスチナ人は将来への希望はなく、憎しみをかきたてている」と述べている。「大イスラエル主義」をとり、入植地建設の先頭に立ち、パレスチナ人の抵抗を力で押さえつけてきたタカ派シャロンが、その経験から学んだ「本音」だったのかもしれない。しかし、プッシュがシャロンを「平和の人」と呼んだのは「悪いジョーク」では済まされないだろう。

シャロンは西岸では入植地を取り込んで占領地のほぼ半分をイスラエル領に併合し、残りの部分を放棄するという構想を抱いていた<sup>3)</sup>。シャロンはこの構想をガザ撤退計画とともにプッシュに事前に説明して支持を得ていたといわれる<sup>4)</sup>。シャロン構想ではイスラエルは全パレスチナの約10%をパレスチナに引き渡すが、ほぼ90%にまたがる「大イスラエル国家」となる<sup>5)</sup>。

シャロンのガザ撤退は、パレスチナの中心部分である西岸から遠く離れ孤立しているガザの入植地の維持は軍事的に重い負担になるので切り捨て、その分身軽になって西岸入植地を組み込んだ「大イスラエル国家」に力を集中するとの構想の一部だったとみられる。分離壁はこの「大イスラエル国家」の安全を保障する「城壁」だった。

#### 4. ハマスの衝撃

シャロンのガザからの「一方的撤退」はパレスチナ側との交渉を打ち切り、イスラエルが交渉ではなく、自分で「紛争解決」を図るとの方針を誇示した点で、それまでの「和平交渉」戦略からの大きな転換でもあった。イスラエルは圧倒的な軍事力によって、いずれはパレスチナ側に譲歩を押し付けることができるだろうと思っていた。しかし、穏健・現実化したアラファトでも占領地の返還、エルサレムの地位、難民の帰還の権利という3つの原則については「取り引き」を拒絶した。これらはイスラエルにとっても絶対に譲れない原則である。アラファトは排除した。代わったアッバスはアラファトのカリスマ性はもたない弱い指導者で、パレスチナ内部の反対派を押さえつけてイスラエルの望む「和平」を受け入れる可能性はない。シャロンはこう判断したのだと思われる。

シャロンが倒れた直後、パレスチナ評議会選挙が行われ、前回選挙をボイコットしたイスラム原理主義組織ハマスが参加して132議席のうち過半数を超える74議席を獲得、圧勝した。オスロ合意以降の「自治」の現実、アラファトを頂点とする自治政府やPLO首脳部の権力乱用・腐敗。その一方に、イスラエルに対する武力闘争だけでなく困窮する住民の生活支援活動にも取り組むハマスの存在があった。

ハマス幹部の1人、ハニヤを首相とするハマス政府が発足した。それは米国が唱える



「中東民主化」のモデルともいえる自由選挙の結果だった。だが、イスラエルも米国もこれを受け入れることを拒んだ。ハマスはイスラエルの生存権を認めないテロ組織であるとしてパレスチナ自治政府の包囲・封じ込めを決定、欧州諸国にも同調を求めた。イスラエル政府は自治政府との協定にもとづいて代行徴収している関税や消費税の引き渡しをストップ、米国も自治政府に対する支援を停止した。欧州連合（EU）も追随した。この「兵糧攻め」で自治政府は職員の給与支給も途切れるなど、ほとんど機能マヒに陥った。

この苦境の中でパレスチナの内部対立が激しくなった。PLOの主流で自治政府の中心勢力ファタハはハマスの治安権限移譲を拒否、ハマスは対抗して自治政府直轄の治安部隊創設に走った。ファタハとハマスの武力衝突が頻発する事態となった。

イスラエルが撤退したあとのガザ地区では、ハマスがイスラエルにロケットを撃ち込んだり、イスラエルとの境界線をはさんでイスラエル軍と交戦したりする戦闘が続いた。イスラエル軍は06年6月ガザで大規模な侵攻作戦を実施した。

サウジアラビアがパレスチナ内紛の調停に乗り出し、07年2月ハマスとファタハが統一政権の樹立で合意した。しかし同6月ガザでハマスとファタハの戦闘が再発し、ハマスがガザを制圧した。アッバス議長は「武力クーデター」と激しく非難した。しかし、米報道によれば、自治政府を支援する米CIA（中央情報局）がファタハに武器を提供し軍事訓練を行って、ハマスを武力制圧する準備を進めており、これに対するハマスの先制的な逆クーデターだった<sup>6)</sup>。

パレスチナはファタハが主導権を握る西岸地区とハマスが制圧したガザ地区とに分裂する形となった。ハマスはガザからのロケット攻撃など対イスラエル武力闘争を拡大させた。この事態はこれまでの「和平交渉」の枠組みが消滅したことを意味し、「和平は絶望」とする見方を広めさせている<sup>7)</sup>。

### Ⅲ. 米・イスラエル批判が公然化

#### 1. バンツースタン体制

オスロ合意からクリントン調停に至る「和平プロセス」が失敗に終わったのはなぜか。イスラエル・パレスチナ紛争とは何だったのか。見直しが始まった。

『Foreign Affairs』『Foreign Policy』などの米外交専門誌が揃って、「和平プロセス」の背景や経緯について突っ込んだレポートを掲載し、国際問題研究誌『Current History』（隔月刊行）も毎年1回、学者、研究者、ジャーナリスト5～6人による中東特集を掲載している。これらの論文・レポートを通して、国連パレスチナ分割決議に始まった「ナクバ」（大惨事）からイスラエル占領下に置かれた現在にいたるパレスチナ住民の悲惨な状況および「和平」交渉の経緯を詳細に知ることができる<sup>1)</sup>。そこから次のような結論を出すことができそうである。

- ①オスロ合意はアラファトが大きな譲歩したことで妥結。パレスチナ側に不公平な内容で、クリントン調停もパレスチナにイスラエルの立場受け入れを迫るものだった。
- ②オスロ合意による自治とは「バンツースタン体制」（旧南アフリカで多数派黒人を特

定の居住区に閉じ込めたアパルトヘイト体制のこと)に他ならない。普通の意味の国家につながるものではなかった。パレスチナ住民の不满と経済的な困窮が爆発してインティファダⅡが起こったのは当然の成り行きだった。

- ③占領地と入植地、難民の帰還、エルサレム問題は宗教的信念も絡んで、今はどちらにも妥協の用意はない。パレスチナ指導部では「帰国エリート」と「国内インティファダ組」との内部分裂が深まっており、「2国家共存」を目指す「交渉」が進む条件はない。現状の延長として出口のない「2民族1国家」の道を進むほかはない。

こうした見方は、イスラエル・パレスチナ紛争をパレスチナ側の視点を取り入れて「見直した」もので、これまでの一般的理解に大きな修正を迫るものといえる。そのなかでイスラエルの占領継続-入植地拡大が「バンツースタン=アパルトヘイト体制」につながっているとの批判には重いものがある。

占領地のパレスチナ人は西岸・エルサレムに271万人、ガザに148万人(07年推計)。全パレスチナでユダヤ人570万人対パレスチナ人563万人とほぼ同数である。占領を続けていけばユダヤ人は間もなく少数派に転落し、少数派が軍事力で多数派を支配する「アパルトヘイト国家」になるほかはない。これはユダヤ人がはっきりとした多数を維持する民主主義国家というシオニズム国家の基本理念の崩壊を意味する。

## 2. 「2国家共存」は手遅れ

英国の歴史学者T・ジュードがイスラエルと米国を激しく批判する論文を03年10月の『ニューヨーク・レビュー・オブ・ブックス』誌に寄稿した<sup>2)</sup>。「アパルトヘイト国家」および「2民族1国家」論をさらに展開した刺激的な内容である。

ジュードは、中東和平は死んだのではない、殺されたのだ、米大統領は哀れなことに「アラファトが悪い」というイスラエル政府の言い分を腹話術師の操り人形のように繰り返していると書き出した。「イスラエルの選択」と題する論文の要点はこうだ。

ユダヤ人とユダヤ教徒が特権を持ち、そのほかの民族を排除するというイスラエル国家はそもそも19世紀の遺物である。イスラエルには次の3つの選択しかない。

- ①占領地内の入植地を解体し、1967年戦争前の国境線の内側に戻り、ユダヤ人を多数派とする民主主義国家を維持。ただし、アラブ系は2級市民とする体制である。
- ②ユデディア、サマリア(ヨルダン川西岸)の占領を継続する。この場合5~8年でユダヤ人は多数派ではなくなり、ユダヤ国家、民主主義国家であることが不可能となる。
- ③占領を継続する。しかし圧倒的多数のパレスチナ人を力づくで追い出すか、餓死させるか、いたたまれなくして国外に逃げ出させるかする。ユダヤ人の民主主義国家という形は保てるが、近代国家として初めて国家政策によって民族浄化を行った無法国家と国際社会から永久に指弾されるだろう。

このうちの③の選択はありえないと思う人は、イスラエルが西岸地域でパレスチナ人の土地を没収し、入植地を拡大し続けてきたことを見ていない人であり、イスラエル右派の将軍や政治家が何を言ってきたかを聞かなかった人である。

イスラエルとパレスチナの2国家並存による解決を主張する人もいるが、入植地がこれ

ほど広がった今、それはもう手遅れである。ユダヤ人とパレスチナ人が1つの国家のなかで共存する道しかない。それは難しいことだろうが。

米政府はときにはイスラエルに圧力をかけたこともあったが、今ではイスラエルを無条件で支持することによって自らの外交を破綻させ、国際的な信頼を失った。イラク戦争は中東を混乱させた上でイスラエルに好ましい状況に作りかえる、という現政権の戦略によるものだった。

ジュード論文を追いかけるように、V・ティレイが同11月の『ロンドン・レビュー・オブ・ブックス』誌にほぼ同じ論旨の「2民族1国家」論を載せた<sup>3)</sup>。ティレイは南アフリカ・ヨハネスブルグの政策研究センターの研究者。シャロンは米国の後ろ盾によって長年の夢「大パレスチナ国家」を実現しようとしていると指摘した。ティレイも少数のユダヤ人が多数のパレスチナ人を支配する「シオニズム国家」を「バンツースタン体制」とみる。

カーター元大統領は現職のとき、サダト・エジプト大統領とベギン・イスラエル首相をキャンプ・デービッドに13日間閉じ込めてエジプト・イスラエル平和条約締結とパレスチナ自治の合意を生み出し、その後も中東和平に深くかかわってきた。パレスチナ自治政府・評議会選挙では国際監視団の責任者も務めた。07年11月『パレスチナ—アパルトヘイトではなく平和を』<sup>4)</sup>を出版し、イスラエルの対パレスチナ政策はパレスチナ人を悲惨な状態に追い込んでいるだけでなく、世界的なイスラム過激派のテロをつくり出しているとして、イスラエルおよび米政府に政策転換を訴えた。カーターはまた、この間違った政策に過剰な影響力を及ぼしていると、イスラエル・ロビーにも批判を向けた。

### 3. イスラエル国内からも

イスラエルは建国60年を経て「アパルトヘイト国家」という出口のない事態に自ら陥ってしまった。この大きな過ちに対して、イスラエル国内でも批判が強まっている。イスラエルには新聞、テレビ・ラジオ、雑誌など活発なメディアがある。「占領地」は「係争地」とし、安全保障にかかわる問題での「自己規制」はあるものの<sup>5)</sup>、イスラエル政府批判はイスラエル・ロビーの圧力が強い米国よりも自由という言い方さえある。

論説やオピニオン欄では、論説記者や学者・識者らが入植地建設凍結の国際約束を守れ、選挙でハマスを圧勝させたパレスチナ人の民意は無視できない、ガザ地区封鎖は憎悪を強めるだけ—といった主張が展開されている。「ハマスを何人殺した。それが和平にどうつながるのか」という退役軍幹部の発言も報道されている<sup>6)</sup>。

建国60年に合わせて、イスラエル国家の足取りを詳しくとらえ直す著作も出版された。歴史学者I・ツェルタルと有力紙ハーレッツの論説記者・編集者A・エルダルの共著『土地の支配者』<sup>7)</sup>およびハーレッツ紙コラムニスト、T・セゲヴの『1967』<sup>8)</sup>はともに500頁の大著である。

イスラエルの入植地建設は元々、「シオニズムの理念」に組み込まれていて、独立戦争直後から占領地への入植が始まっている。1967年の第3次戦争でパレスチナ全域を占領したことが大きな転機を画した。「大イスラエル主義」の夢が現実の色合いを帯びてきた。政教分離の世俗主義に立つ労働党は建国以来、長期に政権を担当してきた。党・政府指導

部のなかには占領地への入植地建設が将来、和平の障害になるとの懸念があった。パレスチナ人の出生率がユダヤ人のそれを大きく上回っていることから、入植地の拡大は占領地の併合、そして「アパルトヘイト国家」への道を進むことになるという警告も出ていた。

1967年戦争で支配地域を大きく広げたときの首相エスコールは優柔不断の姿勢をとり続け、勢いづくユダヤ教原理主義派や右派の入植地拡大を黙認した。既成事実づくりが走り出す。1977年選挙で労働党が敗北し、「大イスラエル主義」を掲げる右派リクード党ベギンが首相になった。このとき入植地の人口は約3,000人だった。リクード政権は1992年まで続く。この間、国連決議や国際世論を無視して入植地の拡大・膨張が進み、引き返しの効かない地点を越えた。両著は詳細にこれをレポートしている。

1991年にマドリード会議がはじまったとき入植地人口は9万人。労働党ラビン政権が15年ぶりに政権を奪回し、オスロ合意が達成される。1995年ラビンが暗殺されるまでに13万5,000人に急増した。2000年のキャンプ・デービッド首脳会談が始まったときは20万人、そして07年には27万人（130カ所）になった。この数字は入植地建設が「和平」交渉の進行を嘲笑するかのようには押し進められてきたことを示している。政権がリクードであれ、労働党であれ、違いはなかった。

イスラエル・米国は「和平の障害」はパレスチナ過激派のテロだといひ続けてきた。だが、パレスチナ側は入植地拡大を続けるイスラエル、それを許してきた米国のいう「和平」を信用せず、テロが止むことはなかった。これを一方的に非難できるだろうか。

「和平」を阻んできたのは、テロか入植地建設か。どちらが先とは言わないにしても、双方に同等の責任があったことは明らかである。入植地建設には触れずに、和平の条件にテロ・暴力停止を求めるのは実現不可能の要求だったのである<sup>9)</sup>。

#### 4. 「ロビー」批判広がる

米ジャーナリスト、M・リンドは02年5月リベラルな英誌『プロスペクト』に『米外交政策を歪める－イスラエル・ロビーと米国のパワー』<sup>10)</sup>と題する論評を寄せた。

「米政府がイスラエルの占領地への入植地建設などパレスチナ植民地化政策を無条件で支持してきたことによって、米国の外交が歪められている」「イスラエルを喜ばせるイラク、イラン封じ込め政策は現実外交の原則を踏みにじり、同盟諸国の離反を招いている」

リンドはこう主張したうえで、イスラエルのタカ派、イスラエル・ロビー、国防総省中枢に座るネオコンが密接につながってオスロ合意による「和平」路線潰しを進めると非難した。リンドはネオコン派の機関誌『ザ・ナショナル・インテレスト』の編集長を務めたあと、1999年に設立された「ニュー・アメリカ・ファウンデーション」の上級研究員に移った。ネオコンの内部事情には詳しい。リンドは03年3月にイラク戦争がはじまると、『ネオコンはいかにしてワシントンに制圧し、戦争を始めたか』<sup>11)</sup>とのタイトルで、ネオコン－イスラエル・ロビーとイラク戦争を結びつけた批判を展開した。

パレスチナ情勢の暗転とときを合わせてイラク戦争も間もなく泥沼状態に陥り、その失敗は明らかになった。ブッシュ政権がなぜ、イラクが危険な大量破壊兵器（核・化学・生物兵器）を隠し持っているとの「神話」をつくりあげ、国連の支持を得られないまま無理

矢理にイラク戦争を強行したのか。その内幕は調査報道記者として知られるワシントン・ポスト紙B・ウッドワードの報道<sup>12)</sup>などにより、既に広く知られている。

ブッシュ大統領自身と、大統領を取り囲んだ共和党右派チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、ネオコンと呼ばれるウォルフオヴィッツ（国防副長官）、フェイス（同次官）、エイブラムス（大統領補佐官）、リビー（副大統領首席補佐官）、ボルトン（國務次官）、パール（国防政策諮問委員長）らは、「9・11テロ」直後から対アフガニスタン戦争はそっちのけで、ひたすらイラク戦争に突っ走った。ネオコンのメンバーのほとんどはユダヤ人で、中にはスラエル・ロビー幹部から転進した人もいた。

リンズの報道はネオコンーイスラエル・ロビー批判に先鞭をつけた。米政治学界の大家で保守・現実主義派を率いるJ・ミアシュハイマー（シカゴ大学教授）とS・ウォルト（ハーヴァード大学教授）は02年初めアトランティック誌からイスラエル・ロビー批判の論文を注文され、05年初め原稿を送った。ところがイスラエル・ロビーが察知して圧力をかけ、同誌は掲載中止に追い込まれた。この論文を『ロンドン・レビュー・オブ・ブックス』誌が引き取って06年3月号に掲載した。論文はネットにも公開され、同6月までに27万5,000回もダウンロードされたという<sup>13)</sup>。

この論文をもとにした著作『イスラエル・ロビーと米外交政策』も07年出版され<sup>14)</sup>、相前後してJ・ペトラス（ピングアムトン大学名誉教授）の『米国におけるイスラエル・ロビーのパワー』<sup>15)</sup>などが出版される。国際投資家として知名度の高いG・ソロスも「イスラエル・ロビーの攻撃は怖いけどもう我慢できない」と政府に中東政策転換を求めた<sup>16)</sup>。イスラエル・ロビー批判はもはやタブーでも何でもなくなった。

『イスラエル・ロビーと米外交政策』は本文355頁の大著。新聞やラジオ、テレビの報道をはじめ広く公表されている資料を丹念に拾い上げ、組み立てたもので、脚注が1,399項目にもおよぶ詳細なりポートである。その要点を最大絞って紹介する。

- ①イスラエルの入植地建設は道義的に大失敗の政策である。パレスチナ人のテロに対する報復の軍事行動も過剰で、一般市民に過大な犠牲者を出している。米国は道義的にこうした政策を支持することはできない。
- ②イスラエル・ロビーは米国の中東政策を牛耳っている。ネオコンがいなければイラク戦争はなかっただろう。ネオコンはイスラエル・ロビーの一部である。イスラエル・ロビーは政治家がイスラエル支持の法案を支持したか否かを綿密にチェックし、巨額の政治資金をテコにするなどして、政治家・議会を支配し、あらゆるメディアのイスラエル批判に目を光らせ、「反ユダヤ主義」のレッテルを張って押さえ込んでいる。
- ③イスラエル・ロビーは米国の利益とイスラエルの利益が同じではないのに、同じであるかのごとくに一体化させてきた。米政府はこれを受け入れて国際法に違反し、道義的に問題のあるイスラエルの政策を無条件で支持してきた。この結果、米国は国際的に孤立し、国益を大きく損ねている。
- ④イスラエル政府の言いなりに支持を与えることは、米国の利益に反するだけでなく、イスラエルのためにもなっていない。そういう立場からのイスラエルあるいはイスラエル・ロビー批判にまで「反ユダヤ主義」のレッテル貼り攻撃が行われている。

- ⑤冷戦時代にはイスラエル支持は戦略的資産としての価値があった。冷戦が終わったいま、イスラエルは米国にとって荷物になっている。

## 5. 揺れるユダヤ人社会

米国のイスラエル・ロビーには全米主要ユダヤ人団体代表者会議（CPMAJO）、名誉毀損防止連盟（ADL）、イスラエルのためのキリスト教徒連合（CUFI）、ワシントン中東政策研究所（WINEP）などがあり、これらを率いているのが米国イスラエル広報委員会（AIPAC）だ。

ロビー活動は米民主主義の重要な一部である。世界中からの移民で構成されている国だから、それぞれの民族グループがロビー活動を行っている。キューバ難民のロビー活動は活発である。そのなかで2000年におよぶ民族離散（ディアスポラ）やホロコースト（ヒトラーによる大虐殺）を経験したユダヤ人が、ユダヤ人の国イスラエルを敵対的な勢力の脅威から守ろうと懸命にロビー活動を行っているのも当然である。

イスラエル・ロビーは全米ライフル協会と並ぶ最も強力なロビーとされている。米国のユダヤ系市民は人口の僅か2%あまりしかない。全米ライフル協会のように運動を支える大きな底辺は持っていない。そこでイスラエル・ロビーは議会工作と広報対策に力を集中させる戦略をとり、これが見事に効果を上げてきた<sup>17)</sup>。批判の高まりに対してイスラエル・ロビーも猛烈な反撃に出て、激しい論争が展開されている<sup>18)</sup>。

彼らはイスラエル・ロビー批判の決定版といえる『イスラエル・ロビーと米外交政策』にこう攻撃を加える。イスラエル・ロビーの定義があいまいだ、1次情報が少ない、イスラエルに不利な政策や法案を全て阻止できたわけではない、政府の政策に影響を与えたという具体的な証拠が示されていない。だが、あまり説得力があるようには思えない。

いつ、どこで、誰が誰に、どのように影響を与えたのかなどは分からないものだ。あるイスラエル・ロビー関係者は「ユダヤ人コミュニティは影響力を行使している。だが、それを語られることは好まない」「ロビー活動とはセックスのようなものだ。誰もが心に抱いているが、口には出さない」などとコメントしている。

イスラエル・ロビーは1980年代にレーガン政権がサウジアラビアに最新鋭の空中偵察機AWACSを売却したとき、猛反対の議会工作を行ったが阻止できなかった。だが、このときロビーの標的にされ面倒な目にあった議員たちは、イスラエル・ロビーが反対することは2度としないとと思うようになった。

政府がイスラエルに不利な外交政策をとろうとすると、多数の上院議員が反対署名した書簡がホワイトハウスに届けられる。親イスラエル議員が中心になっているが、イスラエル問題にあまり関心のない議員も多い。署名しないと厄介なことになるから付き合う。

反イスラエルと見られた有力議員が次の選挙で落選した例はいくつもある。イスラエル・ロビーが対抗馬に豊富な選挙資金を提供したからだと言われている。それだけが原因かどうかは分からないが、議員は選挙には神経質だ。

批判封じ込めのパターンは「反ユダヤ主義者」のレッテル貼りである。カーター元大統領でさえこの攻撃にさらされている。実はイスラエルおよびロビー批判を行っている人の

多くもまたユダヤ人である。彼らを簡単に「反ユダヤ主義者」と決め付けるわけにもいかない。そこで批判は分かるが結果的に反ユダヤ主義を煽ることになるから好ましくないし、反ユダヤ主義に通じるのだ、といった論法がとられる。議論にさいしてホロコーストの歴史が枕言葉のように語られる。これは民族的大虐待を蒙ったユダヤ人を「不当」に批判することは反ユダヤ主義に通じるとの圧力である。

イスラエル・ロビー批判の高まりは、ユダヤ人社会に新しい動きを生んでいる。イスラエルに「ピース・ナウ」という平和団体がある。ベギン首相の入植地拡大に反対して現役・退役軍人がつくった。これと提携する在米ユダヤ人の「ピース・ナウを支持するアメリカ人」(APN)が生まれた。APNはいま「2国家共存」による解決を促進するよう議会や政府に働きかける運動を強めている<sup>19)</sup>。「イスラエル・ポリシー・フォーラム」など「和平」派の組織の動きも活発化した。真にイスラエルを支援するロビーを作ろうという呼びかけも出ている。

世論調査によれば、在米ユダヤ人が全て無条件でイスラエルを支持しているわけではなく、イスラエル・ロビーの頑なな運動には批判的な人の方が多数である。

#### IV. 「公平な調停者」ではなかった

##### 1. 「内部告発」

米政府は本当に無批判にイスラエルを支持し、イスラエル・ロビーがそこに過剰な影響力を行使してきたのか。この問いに説得力ある答えを出せる人物がいる。A・D・ミラーはロシアからの移民で敬虔なユダヤ教信者の家に生まれたが自身は世俗派で、学問的興味から中東の歴史を専攻した。國務省に入り、歴史室、情報分析担当を経て1980年代に長官室スタッフに引き抜かれ、ブッシュ(父親)、クリントン、ブッシュ(息子)と3代にわたるイスラエル・パレスチナ政策の立案・実施および交渉にかかわった。

03年ウッドロー・ウィルソン国際センター研究所に入って、08年4月『あまりに多くを約束された土地』<sup>1)</sup>を出した。内部告発である。「守秘義務」の制約があり、抑制の効いた記述ではあるが、4半世紀に及ぶ米中東政策の裏側が具体的に明らかにされている。

マドリード中東国際会議を仕組んだベーカー國務長官はAIPAC総会に乗り込み、「非現実的な大イスラエル主義の幻想を捨てる時だ」と入植地建設停止を迫り、イスラエルとロビーを震え上がらせた。ベーカーは米国の利益を優先させて、イスラエルにもアラブ諸国にも、強力な圧力をかけた。ベーカーはスタッフがイスラエル寄りに傾くと、厳しくチェックをかけたという。ただし、ベーカー外交も「和平プロセス」をレールに乗せるのが目標で、そのあとにどのように和平をつくり上げるかの戦略はなかった。

その後の米政府には、ベーカーのように強いリーダーシップを発揮した人はいない。クリントン大統領は「和平プロセス」を途絶えさせてはならないという思いばかりが走り、和平へ向けた戦略は持っていないかった。クリントンは「正直な調停者」を標榜した。実際には「イスラエルが受け入れる合意」を前提条件にしている、調停案といっても事前にイスラエルと相談、案文までイスラエル側が書いたこともあった。イスラエルに圧力をかけ

ることはなく、そのつもりもなかった。

この期間を通して国務省の4ないし5人の中東政策スタッフは1～2を除いてみんなユダヤ人だった。だからイスラエル寄りの政策を立てるということではなかったというが、ミラーたちは自らを自嘲的に「イスラエル・ロビー・ワン」とか「イスラエル・ロイヤー(弁護士)」と呼んだ。イスラエル・ロビーが個々の政策に介入してくることはなかったが、彼らがどう受け取るかという「圧力」は常に感じていた。長官を含めてスタッフの中で、ミラーは常に少数派で「ミスター・ノー」の異名をもらった。「公平」を主張して異論を唱える人もいたが、政策と交渉の中枢から現地の大使に体よく送り出された例もある。

## 2. 突然の「2国家」案

ミラーによれば、ブッシュ政権はクリントンがやったことには全て反対で、中東では「何もしない」政策をとった。「9・11テロ」が起こると、パレスチナ・テロをアルカイダ・テロと一緒に「テロとの戦い」に組み込んだ。国際テロの根源はイスラエル・パレスチナ紛争<sup>2)</sup>である。話は逆だ。02年9月インティファダⅡがはじまり、自爆テロが続発し、シャロンの軍事侵攻で自治区は戦場と化した。シャロンはアラファトを監禁状態に押し込めた。ブッシュはパウエル国務長官を現地に急派した。しかし、ブッシュにはテロと戦うイスラエルを支持するという以外の戦略はなく、パウエルには「してはいけない」ことの指示が与えられただけで「すべきこと」の権限は何も与えなかった。パウエルは現地でこの事態は「イスラエルとパレスチナ双方に責任がある」との声明を出そうとしたが、ホワイトハウスのネオコンとチェイニーに潰された。

そのブッシュは同6月、占領を終わらせ、「2国家共存」による和平を目指す、そのためには「アラファトに代わる指導者」が必要と演説した。2国家共存一すなわち「パレスチナ国家」を米大統領が公に認めたのははじめてだった。国務省が主張し、ホワイトハウスが強硬に反対してきたテーマだった。チェイニーらはこの演説に最後まで反対した。

ブッシュはなぜ、突然それを言い出したのか。サウジアラビアなどアラブ諸国はブッシュ政権が何の戦略戦術を持たず、事態を放置していることに強い懸念を抱き、ブッシュに「行動」に出るよう圧力をかけていた。ホワイトハウスはシャロンに相談して演説草案をまとめたという。シャロンが賛成した「パレスチナ国家」とは「アパルトヘイト国家」のことだったのは言うまでもないだろう。ミラーはパレスチナ国家の意味をブッシュはよく理解していなかったのではないかとみている。ブッシュ演説は結果的に「2国家共存」という「和平」の大枠を設定することになった。

サウジアラビア、エジプト、ヨルダンがブッシュ演説を歓迎し、ブッシュにパレスチナ国家づくりの次のステップを取るよう要請した。ブッシュにはそんなつもりはなく、受け流した。パウエルが動いて翌03年4月の米、ロシア、EU、国連の4者による「ロードマップ」提案になった。だが、ブッシュ政権は終始消極的で、「ロードマップ」が実行される見通しは始めからなかったとミラーは言い切る<sup>3)</sup>。



### 3. イスラエルでも

ブッシュは残された8カ月の任期内に「ロードマップ」にしたがって「和平」交渉妥結を実現するとして08年5月中東を歴訪した。ブッシュはイスラエル議会で、イスラエル国民は7百万人だが後ろに3億人の米国民がいる、中東で最も自由な民主主義国家を批判することは恥ずべきことだなどと演説した。D・レヴィーはニューヨーク・タイムズおよびヘラルド・トリビューン紙上で、ブッシュ演説とパレスチナ現地の現実との間にあまりにも大きな隔たりがあると批判した<sup>4)</sup>。レヴィーはバラク首相の特別顧問、ラビン首相の下でオスロ交渉代表団メンバーなどを勤め、イスラエル側から中東和平に深くかかわってきた。今は米国の新しいリベラル系シンクタンク「ニュー・アメリカ・ファウンデーション」の中東政策部長。米国側のA・D・ミラーに対応する人物である。

レヴィーもオルメルト首相が今なおパレスチナ側の暴力完全停止などを前提条件にして、しかもイスラエルと戦っていないアッバスを交渉相手にしている限り、「ロードマップ」が進捗するはずはないと断言する。レヴィーは米誌『プロスペクト』への論文<sup>5)</sup>で、次の米大統領に抜本的な政策転換を求めるとしながら米政策批判を展開し、そのなかで何よりも米政府がパレスチナ人の憤懣、そして中東・アフリカのイスラム世界にパレスチナ支持が広がっていることを理解していないとして、次のエピソードを紹介している。

08年2月アフリカ・サッカー選手権大会がガーナで開催され、エジプトが優勝した。歓喜したエジプトのヒーロー選手がナショナルチームのジャージーを脱ぎ捨てると「ガザに連帯」と書き込んだTシャツが現れ、観衆の喝采がさらに高まった。このシーンは広くTV放送されたが、米国のメディアは何も伝えなかった。中東・アフリカのイスラム世界では、米大統領がパレスチナ人はイスラエル国家を承認せよ、ハマスとは交渉しないと何十回演説するよりも、この光景の方がずっとインパクトが大きいとレヴィーは記している。

レヴィーはまた、ブッシュにイラクからの撤退を勧告した超党派委員会報告書<sup>6)</sup>がイスラエル・パレスチナ問題をはじめ中東の重要問題は全てつながっていると指摘したことを引用しながら、ブッシュ政権は包括的な解決への戦略を欠いていると批判する。イスラム主義政治勢力はみんな同じではない。アルカイダは「反西欧」の革命組織で中東や世界に混乱を引き起こそうとしている。ハマスはイスラエルの占領に反対し、パレスチナの改革を唱えるナショナリストで改革者。両者は険しい敵対関係にある。同じイスラム過激派テロリストとして一緒にするのは誤りで、ハマスを交渉相手にしなければ「和平」はない、と。

レヴィーの主張はイスラエル政府内では少数派だったのかもしれない。しかし、イスラエルの主要紙では、ハーレッツ紙などリベラル系だけでなく右派のマーリブ紙などにも「ハマスと交渉すべし」とする主張が載ることは珍しくない<sup>7)</sup>。レヴィーは、イスラエル国内にはこの10年でパレスチナ国家を受け入れるというコンセンサスができたと見ている。

### 4. 「和平」の展望は

ブッシュは07年11月、ワシントン近くのアナポリスに「ロードマップ」促進のための国際会議を招集した。その会議を前に、米国の政治・外交に携わってきた大物政治家、政府

高官、学者、ジャーナリストが連名で「会議の失敗は破滅的な結果を招く」と題する声明をブッシュに送り、「和平」交渉促進のために強いリーダーシップを発揮するよう訴えた。声明に名を連ねたのは、スコウクロフト（ブッシュ（父親）政権国家安全保障問題大統領補佐官）、ブレジンスキー（カーター政権同補佐官）、ハミルトン（元下院外交委員長）、シグマン（米中東プロジェクト会長）、ヒルズ（ブッシュ政権の通商代表）、ピッカリング（クリントン政権の國務次官補）、ヴォルカー（元連邦準備制度議長）、ソレンセン（元ケネディ大統領補佐官）ら66人。民主党系のリベラルばかりではなく、保守派、現実主義派も加わった超党派の顔ぶれである。書簡は「和平」の基本的な枠組みと、交渉促進について次の諸点を提案している。

- ①1967年の境界線をもとにイスラエル、パレスチナ2国家が共存する。国境線は合意により、限定的な範囲で土地の「1対1」の交換をベースに修正することが認められる。
- ②エルサレムは、ユダヤ人地区をイスラエルが、アラブ地区をパレスチナが、それぞれ主権を持つ2つの国の首都とする。
- ③エルサレム旧市は、イスラエルとパレスチナがそれぞれの聖地を管理する特別な取り決めをつくり、双方の自由な出入りを保証する。
- ④難民問題の解決は「2国家共存」解決に沿って、難民が抱えている不正義（不当な扱い）への深い思いを受け止め、十分な財政的補償と定住支援を提供する。
- ⑤パレスチナの主権を尊重しつつ、イスラエルの安全保障についての懸念を解消するための措置をとる。
- ⑥和平交渉へのイスラエルの確信を高めるために、イスラエルと国交を持っていないアラブ諸国にも会議に出席を求める。
- ⑦シリアを会議に出席させ、少なくとも国際的な後援の下にイスラエルとシリアの和平交渉開始を実現する。
- ⑧ハマスを孤立させておくのではなく、真剣な交渉相手とするのがはるかに好ましい。交渉は国連あるいは4者（米国、ロシア、国連、欧州連合）の中東使節の下に行い、手始めにイスラエルとガザの停戦交渉を促進する。

レヴィーは「66人提案」はそのまま「和平の枠組」になると評価している。これは国際的なコンセンサスとみていいだろうか。

02年3月バイルートで開かれたアラブ連盟首脳会議は、サウジアラビアのアブドラ皇太子（05年国王）が提案した和平案を柱にしたバイルート宣言を採択した。アブドラ和平案は、①イスラエルが1967年戦争の占領地から全面撤退、②東エルサレムを首都とするパレスチナ国家の樹立、③全てのパレスチナ難民の帰還、④これらの見返りにアラブ諸国がイスラエルと正常な関係を結び、安全を保障する、という内容。

アラブ首脳会議は07年3月、この和平案を再確認すると決議した。アラブ側のこの包括的和平案は、「66人和平枠組み」をアラブ側から支えるものとなっている。

「和平」交渉の着地点はもう見えている。「大イスラエル主義」および「大パレスチナ主義」に固執する「拒絶派」は実は少数である。「和平の障害」とされるハマスは「パレスチナ国民の判断に従う」と現実的解決の受け入れを示唆しているとカーターらはみる。

「和平」はイスラエル、パレスチナ双方の指導者が勇気を持って、「イデオロギー」の呪縛を脱して転換を図れるかどうかである。米国の強力なリーダーシップが求められている。

## 注

### I. 「和平プロセス」とその挫折

- 1) Miller, Aaron David, *The Much Too Promised Land*, Bantam Books, 08.
- 2) Sturkey, Douglas, *The Limits of American Power*, Edward Elgars,07. (筆者は元オーストラリア外交官。本書は第3者の立場から冷静かつ詳細に和平プロセスに検証を加えている)
- 3) Shikaki, Khalil, "Palestinians Divided", *Foreign Affairs*, Jan/Feb.,02., "The Future of Palestine," *Foreign Affairs*, Nov/Dec.04.
- 4) 「和平プロセス」進行と占領地パレスチナの状況について Strukey, Douglas前掲書および Carter, Jimmy, *Palestine: Peace Not Apartheid*, Simon & Schuster, 06., Wright, Robin, *Dream and Shadow*, The Penguin Books,08.が詳しい。専門誌の *Current History*, Dec.01, Jan/Feb 01~05., *Foreign Affairs*, Jan/Feb.01, Jan/Feb.02, Nov/Dec.04, Jan/Feb.06. などにも多くの論評、論文がある。紙数がないので個々に取り上げることは控える。
- 5) 1987年の「蜂起」をインティファダ I、00年にはじまった「蜂起」をインティファダ II と呼ぶ。これを生んだ状況は Hedges, Chris, "The New Palestinian Revolt" *Foreign Affairs*, Feb/Jan.01.
- 6) イスラエルが入植地をどのように拡大させてきたかを詳述する著作がイスラエルで2冊刊行され、英訳もされている。Zertal, Idith & Eldar, Akiva, *Lords of the Land*, Nation Book 07., Segev, Tom, *1967- Israel, the War, and the Year that Transformed the Middle East*, Metropolitan Book 07.  
他に Gorenberg, Gershom, "The Accidental Empire: Israel and the Birth of the Settlements 1967-1977", Carnegie Council org.
- 7) イスラエル・パレスチナ問題解決の基礎として、イスラエルに占領地からの撤退を求めた国連安保理決議242 (1967.11.22) とその実行を求めた安保理決議338 (1973.10.21-22) がある。
- 8) Carter, *Palestine: Peace Not Apartheid* (前掲)
- 9) クリントン調停については当時の新聞・通信社報道に加え、Miller 前掲書、Sturkey前掲書や専門誌 *Current History*, *Foreign Affairs* が詳しく伝えている。
- 10) Pappé, Ilan, "The 1948 Ethnic Cleansing of Palestine, *al-majdal*, Spring 06., "The Israeli Recipe for 2008: Genocide in Gaza, Ethnic Cleansing in the West Bank", The Official Website of I. Pappé (パッペ博士は保守派から「反イスラエル」と非難され、07年ハイファ大学を去った), Gorenberg, Gershom, *The Accidental Empire* (前掲)

### II. 「交渉の枠組み」が消滅

- 1) Perret, Geoffrey., Commander in Chief, Farrar, Straus and Giroux, 07., Newhouse, John, Imperial America, Alfred A. Knopf, 03., Lind, Michael, "How Neoconservatives Conquered Washington and Launched a War", *Anti-war com*, 03.4.
- 2) 中東政策についてブッシュ政権のタカ派・ネオコンが強い影響力を握ったことについて多くのリポートがある。1) にあげた Perret, Geoffrey, Commander in Chief, Newhouse, John, Imperial Americaのほか Ruthkoff, David, *Running the World*, Publicaffairs, 04. 専門誌では *Foreign Policy*, Jan/Feb.05, Jan/Feb.08. および *Foreign Affairs*, *Current History* に参考になる論文が多数。
- 3) Rynhold, Jonathan, & Waxman, Dov, "Ideological Change and Israel's Disengagement from Gaza", *Political Science Quarterly*, Spring 08.

- 4) Miller, David Aaron., *The Much Too Promised Land* (前掲)
- 5) Sturkey. Douglas, *The Limits of American Power* (前掲), *Foreign Affairs Current History*
- 6) Rose, David, "The Gaza Bombshell", *Vanity Fair*, 08. Siegman, Henry, "No Peace Possible Between Israel and Palestinians without Hamas", Council on Foreign Relations publication, 08 3.
- 7) 「和平は絶望」との見方を伝える多くの観測、論評のうち建国60年前後のいくつかをあげる。  
Yashiv, Eran, "The near impossibility of a Mideast peace", *Herald Tribune*, 08.5.7.  
Morris, Benny, "Two People, Two Enemies", *Newsweek*, 08.5.19.  
Friedman, Thomas, "Little Energy for Peace", *Herald Tribune*, 08.6.5.

### Ⅲ. 米・イスラエル批判が公然化

- 1) 多くの評論、論文、研究報告を個々に紹介する紙数がないので、主な筆者を上げるにとどめる。  
A. R. Norton, S. Telhami, G. E. Robinson, D. Peretz, B. Kimmerling, S. Roy, G. Sussman (*Current History*)、K. Shikaki, G. Luft, D. Markovsky, D. Byman, M. Herzog, G. Gavrillis, B. Rubin, R. Haas (*Foreign Affairs*)、M. Strauss, J. Joffe (*Foreign Policy*)
- 2) Judd, Tony, "Israel: The Alternative", *The New York Review of Books*, Oct. 23, 03.
- 3) Tilley, Virginia, "The One-State Solution", *The London Review of Books*, Nov. 6, 03.
- 4) Carter, Jimmy 前掲書
- 5) Mendel, Yonatan, "Diary", *The London review of Books*, March 6, 08.
- 6) Middle East Peace Reports, *Peace Now*
- 7) Zertal, Idith & Eldar, Akiva, *Lords of the Land* (前掲)
- 8) Segev, Tom, 1967 (前掲)
- 9) Sturkey, Douglas. 前掲書
- 10) Lind, Michael, "Distorting U.S. Foreign Policy" *Prospect*, May 02
- 11) Lind, Michael, "How Neoconservatives Conquered Washington and Launched a War" *Antiwar.com* April 10, 03.
- 12) Woodward, Bob, *Bush at War*, 02, *Plan of Attack*, 05, *State of Denial*, 06 (いずれも Simon & Schuster)  
このほかブッシュ政権の「1国主義外交」を描いた著作は多い。前掲の Perret, Geoffrey, *Commander in Chief*, Scheuer, Michael, *Marching Toward Hell* のほか Mann, James, *Rise of the Vulcans*, Viking Penguin 04., Rothkopf, David, *Running The World*, Publicaffairs, 04. など。
- 13) Mearsheimer, John. & Walt, Stephen, "The Israel Lobby", *The London Review of Books*,
- 14) *The Israel Lobby and U.S. Foreign Policy*, Farrar, Straus and Giroux, 07.
- 15) Petras, James, *The Power of Israel in the United States*, Clarity Press, Inc./Ferwood Books, 06.
- 16) Soros, George, "On Israel, America and Aipac", *The New York Review of Books*, April 12, 07.
- 17) Miller, Aaron David. 前掲書
- 18) Miller, Aaron David 前掲書, "Israel Lobby in the United States" Wikipedia  
最近のイスラエル・ロビーに関する論争は、この他にも多くのメディアが取り上げている。
- 19) APN's Briefing for the 110<sup>th</sup> Congress

### Ⅳ. 「公平な調停者」ではなかった

- 1) Miller, Aaron David 前掲書
- 2) Scheuer, Michael, *Marching Toward Hell* (前掲). Scheuerは04年まで米中央情報局(CIA)のオサマ・ビンラディンらイスラム過激派追跡を担当。イスラム過激派が米国を敵視する最大の理由はイスラエル支援・パレスチナ人弾圧。これに加えてアラブの独裁政権支持、アラブ世界への軍事基地設置と述べている。
- 3) ブッシュ政権の下で、穏健国際協調派のパウエル国務長官とチェイニー副大統領、ラムズフェ

シオニズム理念崩壊「人種隔離」国家にイスラエル建国60年「和平」は手遅れか

ルド国防長官、ネオコン派との間で、外交路線をめぐる抗争が展開され、パウエルが完敗する形に終わった。こうしたイラク戦争および中東政策を焦点にした政権の内幕について、数多くの著作が出ている。

- 4) Levy, Daniel, "Road map to nowhere", *Herald Tribune*, 08.5.15.
- 5) Levy, Daniel, *The American Prospect* (前掲)
- 6) 共和党バーカー元国務長官、民主党ハミルトン元下院外交委員長ら超党派のイラク戦争研究グループが06年12月報告書を大統領に提出、イラク派遣部隊を08年3月を目途に撤退させる、イラン、シリアと直接対話をする、などイスラエル・パレスチナ問題を含めた包括的な中東和平への外交努力を勧告した。
- 7) Middle East Peace Reports, Peace Now